

様式（第80条の3第1項又は第2項関係）

租税特別措置法適用証明申請書

年　月　日

厚生労働大臣　名　　殿

主たる事務所の所在地

名　　称

代表者の資格及び氏名

(注1)

下記事項が租税特別措置法第80条の3第○項に該当するものであることにつき、租税特別措置法施行規則第30条の4第○項の規定による証明を受けたいので申請します。

記

1. 登記申請人

(注2)

2. 上記登記申請人が、租税特別措置法第80条の3第1項に規定する医療機関の開設者であること

3. 租税特別措置法第80条の3第1項に規定する地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第12条の2の2第1項（変更の認定の場合には、同法第12条の6第1項）の認定年月日

年　月　日

4. 不動産の表示（別紙）

(注3)

5. 上記不動産が、租税特別措置法第80条の3第1項に規定する再編計画に記載された医療機関の再編の事業に必要なものであること

6. 土地の取得年月日又は建物の建築年月日

年　月　日

上記事項は、租税特別措置法第80条の3第○項に該当するものであることを証明します。

番　　号

年　月　日

厚生労働大臣

印

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

(注1) 申請者である法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の資格及び氏名を記載する。

申請者が個人の場合は、住所、屋号及び氏名を記載する。

(注2) 「上記証明申請者と同じ」と記載すること。

(注3) 別紙には、所有権の移転又は保存の登記をすべき不動産の表示を記載する。

(1) 土地の場合 所在、地番、地目及び地積

(2) 建物の場合 所在、家屋番号、種類、構造及び床面積

(別紙)

1. 土地

所 在	地 番	地 目	地 積

(注1) 「所在」、「地番」、「地目」及び「地積」欄は、いずれも登記事項証明書の記録に合わせて記載する。

2. 建物

所 在	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積

(注1) 「所在」、「家屋番号」、「種類」、「構造」及び「床面積」欄は、いずれも登記事項証明書の記録に合わせて記載する。